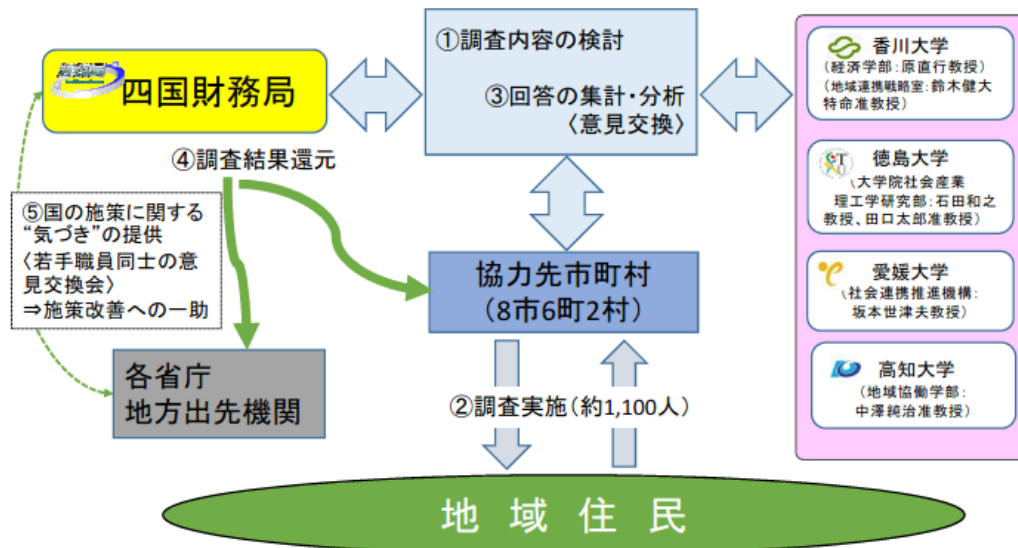


四国4国立大学研究者等と連携した地域の実態把握調査 ～地域の姿“生の声” & 政策改善“気づき”の提供～

- ・ 地域の実態を把握し現状を正しく認識するため、四国4国立大学の研究者と連携し、地域の創生が喫緊の課題となっている自治体によるヒアリング結果等を踏まえて、地域住民の生活や意識を調査
- ・ 調査結果(地域の実態)を国の出先機関にも還元し、国の施策に関する“気づき”を提供

○ 今回の地域実態把握調査の概要

- ・ 自治体(16先)による地域住民(1,154人)に対するヒアリング結果を集計・分析の上、研究者の意見を聴取、同自治体に分析結果等を還元。
- ・ 国の出先機関の若手職員同士の議論の場にも活用、地方創生施策の改善の一助に。
- ・ 調査結果は全62頁の報告書にまとめ、四国財務局HPでも公表。



<主な調査結果>

- ・ 四国では、人口減少・高齢化が進む中ではあるが、多くの地域住民が社会的活動や仕事を通じて多幸感あり。
- ・ 一方、“買い物難民”対策など生活基盤への不安・要望が多い。
- ・ 国の地方創生施策は地域住民へ十分伝わっていない。

<大学研究者からの主な指摘・提言>

- ・ 移住促進策に対して地元民と移住民の気持ちの格差が大きい。
- ・ 地域活動の担い手不足への対応の必要性。
- ・ 地方創生に関するKPIが近視眼的過ぎる。
- ・ 地域での一層のICT活用促進。

<成果と今後の展開>

- ・ 協力先自治体からは、調査結果を踏まえ、「行政と住民の意見交換の場の構築が必要」などの反応あり。
- ・ 議論に参加した国の出先機関の若手職員同士の中では、生活基盤等に関する課題解決に向けて、国の機関同士で縦割りにならない連携の重要性を再認識。
- ・ 今後とも、より多くの自治体と協力しながら、地域の実態把握に努め、その特性を踏まえた支援に他の機関とも連携。